

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月9日
【四半期会計期間】	第14期第3四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	株式会社インタースペース
【英訳名】	Interspace Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河端 伸一郎
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号
【電話番号】	03-5339-8680（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 岩淵 桂太
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号
【電話番号】	03-5339-8680（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 岩淵 桂太
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第13期 第3四半期連結 累計期間	第14期 第3四半期連結 累計期間	第13期
	自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日	自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日	自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日
売上高 (千円)	8,820,381	11,417,234	12,375,567
経常利益 (千円)	419,975	425,262	555,921
四半期(当期)純利益 (千円)	173,846	161,539	166,885
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	167,781	161,034	144,744
純資産額 (千円)	2,259,162	2,396,748	2,254,819
総資産額 (千円)	4,105,981	4,983,266	4,545,271
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	26.05	23.99	24.98
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	25.82	23.85	24.78
自己資本比率 (%)	55.0	48.1	49.5

回次 会計期間	第13期 第3四半期連結 会計期間	第14期 第3四半期連結 会計期間
	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.80	11.33

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、平成25年2月5日開催の取締役会決議により、平成25年4月1日に当社普通株式1株を200株に株式分割いたしました。よって、上表における「1株当たり四半期(当期)純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し算定した数値を記載しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当四半期連結会計期間において締結している経営上の重要な契約は、次のとおりであります。

契約会社名	相手先	契約書及び契約内容	契約期間
(株)インタースペース	(株)サイバーエージェント・ベンチャーズ	有限責任組合加入契約書 海外企業への投資、及び東南アジア地域の企業等に関連する事業を行うことを目的とする。	平成25年6月25日から 平成30年9月30日まで

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の我が国の経済状況は、個人消費のマインド改善や海外経済の持ち直しなどを背景に緩やかに回復の兆しが見られました。国内経済は引き続き、企業の業況改善や個人消費、物価指数の向上など先行きに期待がもてるものの、世界経済を巡る不確実な環境は続くものと考えられます。

こうした経済状況の中、当社グループが事業展開を行うインターネット広告市場は、スマートフォンやタブレットなどの新デバイスやソーシャルメディアの普及、更にはテクノロジーの進化によってトレンドに著しい変化が見られます。フィーチャーフォンからスマートフォンへの急激な転換が進むなか、広告商材の多様化が加速し、特にスマートフォン向け広告への急激な転換が進んでおります。

また、これからの市場成長を期待し、世界のインターネット関連企業の東南アジア進出は引き続き増加しております。

こうした事業環境のもと、当社グループは、主軸のインターネット広告事業の「提供サービスの拡充と拡販」、メディア運営事業の「収益改善」、新規市場となる「グローバルの展開加速」の3つの目標を掲げ、事業拡大に取り組んでまいりました。当連結会計期間においては、中国上海に続く海外進出の2か国目となる、インドネシア共和国ジャカルタに現地法人設立を発表し、早期営業開始に向け準備を進めております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は11,417百万円（前年同四半期比29.4%増加）、営業利益は422百万円（前年同四半期比0.3%減少）、経常利益は425百万円（前年同四半期比1.3%増加）、四半期純利益は161百万円（前年同四半期比7.1%減少）となりました。

報告セグメントの業績は以下のとおりであります。

<インターネット広告事業>

当事業は、インターネットを活用した成果報酬型広告である、アフィリエイトサービスを主軸に展開しております。インターネット広告市場では、引き続きスマートフォン広告市場が拡大しており、提供サービスも多様化しております。当社は、特にスマートフォンアプリ向けリワード広告の拡充や、提供サービスの拡販に注力してまいりました。カテゴリー別では、当社の強みである「金融・保険」分野において、為替市場の動きを背景にFX関連の広告販売が加速し、前年同期比約40%増加し好調に推移いたしました。また、「デジタルコンテンツ」分野においては、店舗アフィリエイトを中心に、スマートフォン向けアプリ広告販売等が増加いたしました。

これらの結果、当事業の売上高は10,695百万円（前年同四半期比30.8%増加）、営業利益は580百万円（前年同四半期比16.1%増加）となりました。

<メディア運営事業>

当事業は、ソーシャルゲームプラットフォーム向けに、アプリの企画開発・提供を行っております。また、日本最大級のママ向けコミュニティサイト『ママスタジアム』の運営を行っております。当期においては、主力の恋愛シミュレーションゲームを中心に、リリースの強化および収益改善に注力いたしました。『ママスタジアム』においては、サイトの全面リニューアルを行い、育児をキーワードに人気の芸能人を起用したインタビュー企画「ママスタ コラム」をリリースし、アクセス数の増加・新規ユーザーの獲得に注力いたしました。

これらの結果、当事業の売上高は721百万円（前年同四半期比12.6%増加）、営業損失は158百万円（前年同四半期は営業損失76百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ、437百万円増加し4,983百万円となりました。これは主に、売掛金が322百万円、投資その他の資産に含まれる投資有価証券が185百万円増加した一方、現金及び預金が54百万円減少したこと等によります。

負債

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ、296百万円増加し2,586百万円となりました。これは主に、買掛金が357百万円増加した一方、賞与引当金が52百万円、未払法人税等が36百万円減少したこと等によります。

純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ、141百万円増加し2,396百万円となりました。これは主に、利益剰余金が134百万円及び資本金が7百万円増加したこと等によります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,933,600	6,933,600	東京証券取引所 マザーズ市場	当社は平成25年4月1日より 単元株制度を採用しており、 単元株式数は100株でありま す。
計	6,933,600	6,933,600	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成25年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日(注)	6,898,938	6,933,600	300	979,105	-	725,000

(注) 株式分割(1:200)並びに新株予約権の行使による増加であります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 920	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,742	33,742	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	34,662	-	-
総株主の議決権	-	33,742	-

(注) 平成25年2月5日開催の取締役会決議に基づき、25年4月1日を効力発生日として、当社普通株式を1株につき200株の割合で分割するとともに、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社インタースペース	東京都新宿区西新宿2丁目4-1	920	-	920	2.65
計	-	920	-	920	2.65

(注) 平成25年4月1日を効力発生日として、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用し、当社普通株式を1株につき200株の割合で分割しております。よって、提出日現在の自己名義所有株式数は、184,000株となっております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年10月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,366,082	2,311,124
売掛金	1,467,104	1,789,636
その他	97,508	68,197
貸倒引当金	1,821	2,383
流動資産合計	3,928,873	4,166,575
固定資産		
有形固定資産	82,193	90,869
無形固定資産		
のれん	76,860	62,745
その他	229,534	248,395
無形固定資産合計	306,394	311,141
投資その他の資産	227,810	414,680
固定資産合計	616,398	816,691
資産合計	4,545,271	4,983,266
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,677,636	2,034,924
1年内償還予定の社債	14,000	28,000
未払法人税等	186,545	149,814
賞与引当金	97,910	45,668
その他	188,870	211,811
流動負債合計	2,164,962	2,470,217
固定負債		
社債	86,000	72,000
その他	39,490	44,300
固定負債合計	125,490	116,300
負債合計	2,290,452	2,586,517
純資産の部		
株主資本		
資本金	971,375	979,105
資本剰余金	725,000	725,000
利益剰余金	653,339	788,043
自己株式	99,959	99,959
株主資本合計	2,249,755	2,392,189
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	52	4,559
その他の包括利益累計額合計	52	4,559
少数株主持分	5,116	-
純資産合計	2,254,819	2,396,748
負債純資産合計	4,545,271	4,983,266

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)
売上高	8,820,381	11,417,234
売上原価	6,938,795	9,306,002
売上総利益	1,881,586	2,111,231
販売費及び一般管理費	1,457,997	1,689,095
営業利益	423,589	422,136
営業外収益		
受取利息	169	667
受取手数料	-	1,827
助成金収入	905	2,000
その他	600	827
営業外収益合計	1,675	5,322
営業外費用		
支払利息	0	-
持分法による投資損失	5,099	-
その他	188	2,195
営業外費用合計	5,288	2,195
経常利益	419,975	425,262
特別利益		
投資有価証券売却益	2,077	375
特別利益合計	2,077	375
特別損失		
固定資産除却損	14,142	116
減損損失	-	10,669
関係会社株式評価損	-	4,999
特別損失合計	14,142	15,786
税金等調整前四半期純利益	407,910	409,851
法人税、住民税及び事業税	45,273	230,507
法人税等調整額	194,867	22,921
法人税等合計	240,140	253,428
少数株主損益調整前四半期純利益	167,769	156,423
少数株主損失()	6,076	5,116
四半期純利益	173,846	161,539

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	167,769	156,423
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	11	4,611
その他の包括利益合計	11	4,611
四半期包括利益	167,781	161,034
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	173,858	166,150
少数株主に係る四半期包括利益	6,076	5,116

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
投資その他の資産	4,422千円	4,401千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	136,904千円	131,940千円
のれんの償却額	9,697	14,114

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年12月22日 定時株主総会	普通株式	21,405千円	650円	平成23年9月30日	平成23年12月26日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年12月21日 定時株主総会	普通株式	26,835千円	800円	平成24年9月30日	平成24年12月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	アフィリエイト 運営	メディア運営	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,179,370	641,010	8,820,381	-	8,820,381
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,960	6,703	8,664	8,664	-
計	8,181,331	647,714	8,829,045	8,664	8,820,381
セグメント利益又は損失()	500,119	76,530	423,589	-	423,589

(注)1. 調整額は、セグメント間取引消去 8,664千円であります。

2. セグメント利益又は損失()の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成24年10月1日至平成25年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	インターネット 広告	メディア運営	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,695,536	721,697	11,417,234	-	11,417,234
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,326	10,483	17,810	17,810	-
計	10,702,863	732,181	11,435,045	17,810	11,417,234
セグメント利益又は損失()	580,524	158,388	422,136	-	422,136

(注)1. 調整額は、セグメント間取引消去 17,810千円であります。

2. セグメント利益又は損失()の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 第1四半期連結会計期間より、「アフィリエイト運営」を「インターネット広告」に名称変更しております。

この変更によるセグメント情報への影響はありません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「メディア運営」セグメントにおいて、10,669千円の減損損失を計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	26円05銭	23円99銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	173,846	161,539
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	173,846	161,539
普通株式の期中平均株式数(株)	6,673,000	6,733,146
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	25円82銭	23円85銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	59,400	38,628
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当社は、平成25年4月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月 6日

株式会社インタースペース
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本保範 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 瀬戸卓 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インタースペースの平成24年10月1日から平成25年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年10月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インタースペース及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。